

各 位

会 社 名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 代表者名 代表取締役社長 山本 浩也 (コード番号 1712 東証・名証各第一部) 問合せ先 取締役企画管理本部長 珍道 直人 (TEL 052-819-5310)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果および現在の状況 当社は 2021 年7月9日に東京証券取引所からプライム市場における上場維持基準の適合状況について、 流通株式時価総額のみ適合していない旨、通知を受けております。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	61,445	59億円(※1)	36.5%	0.7億円
上場維持基準	20,000	100億円	35.0%	0.2億円
計画書に 記載の項目		0		
現在の当社の状況	_	115億円 (※3)	3 9.5% (%2)	_

なお、移行基準日以降、株価は上昇し流通株式比率も向上したことから、現時点においては、流通株式時価総額を含め、プライム市場における全ての上場維持基準に対して「適合済み」であると考えております。

- ※ 1:東京取引所が基準時点(本年2月末)で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出した 流通株式比率(36.5%)および本年4月から6月の日々の最終価格の平均値(970円)から算出した値。
- ※ 2: 当社が本年8月末で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出した値。
- ※ 3:本年9月から11月の日々の最終価格の平均値(1,742円)および※2から算出した値。

別紙、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の計画等を着実に実行することで、企業価値の向上を図り、上場維持基準の適合を維持してまいります。

- 2. 選択申請の内容 東京新市場区分「プライム市場」を選択申請いたしました。
- 3. 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書 詳細は添付資料をご参照ください。

以上



# 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

▶ 2022年2月期 - 2024年2月期 中期経営計画

株式会社ダイセキ環境ソリューション

証券コード: 1712

# 移行基準日時点での一次判定結果と現在の状況

### 上場維持基準の適合状況及び課題

当社のプライム市場の上場維持基準の適合状況について、移行基準日(2021年6月30日)において「流通株式時価総額」のみ基準を満たしておりませんでしたが、現在の当社の状況は基準を満たして推移しております。

	流通株式時価総額	流通株式比率	流通株式時価総額の計算根拠 (発行済株式総数×流通株式比率×株価)
プライム市場上場維持基準	100億円	35.0%	
移行基準日(2021年6月30日)	59億円	36.5%	16,827,120株 ×36.5% × 903円/株
現在の当社の状況	115億円	39.5%	16,827,120株 × 39.5% × 1,742円/株 ※

<sup>※</sup>株価は本年9月から11月の日々の最終価格の平均値を使用しております。

### 計画期間

引き続き、プライム市場の上場維持基準を維持するよう、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります。

01	中期経営計画の概要	•	•	•	•	3
02	中期経営戦略	•	•	•	•	6

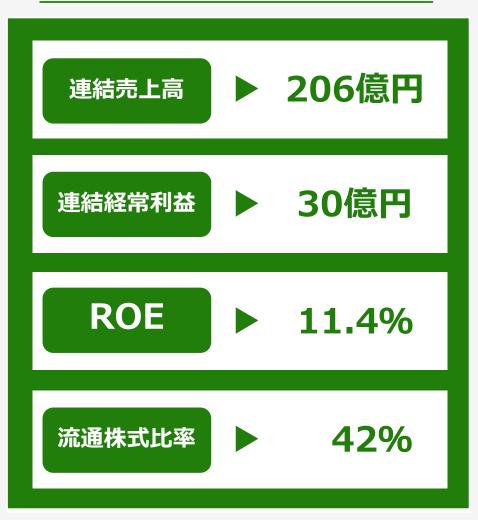
# 中期経営計画の概要

# 中期経営計画の目標数値

### 目標の考え方

事業戦略に加えて、財務・資本戦略を総合的に考え、企業価値の向上を目指します。

# 2024年2月期 経営目標



# 売上、経常利益、ROE推移



# 中期経営計画

2022年2月期は、売上、利益ともに前期を大きく上回る見込み(2021年9月17日適時開示) 以降の年度についても、売上高及び各利益はいずれも前期比を上回る計画

(単位:百万円)

	2021年2月期 (実績)		2022年2月期 (計画)		2023年2月期 (計画)		2024年2月期 (計画)	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
売上高	14,906	106	17,500	117	18,900	108	20,600	109
売上総利益	2,654	98	3,975	150	4,699	118	5,587	119
営業利益	1,206	97	2,100	174	2,490	119	2,990	120
経常利益	1,241	96	2,105	170	2,500	119	3,000	120
親会社株主に帰属 する当期純利益	689	102	1,278	186	1,541	121	1,868	121
ROE (%)	5.	4	9.	.4	10	.4	11	4

# 中期経営戦略

# 中期経営計画の戦略別実施状況

### 事業戦略



既存事業の拡大・・・既存工場稼働率向上、コンサル営業、事業エリア拡大及び設備投資 新規事業、M&A等・・・新たな環境関連事業分野に経営資源を配分し成長力を確保

### 財務・資本戦略



資本コストを意識した経営の実践・・・ROEやROIC等により経営の収益性や効率性を判断 株主資本還元政策・・・業績拡大に応じた配当による利益還元を実現

### コーポレート・ガバナンスの充実



CGコードへの対応・・・プライム市場に要求される水準の充足

ESG関連施策・・・具体的な目標の設定および開示



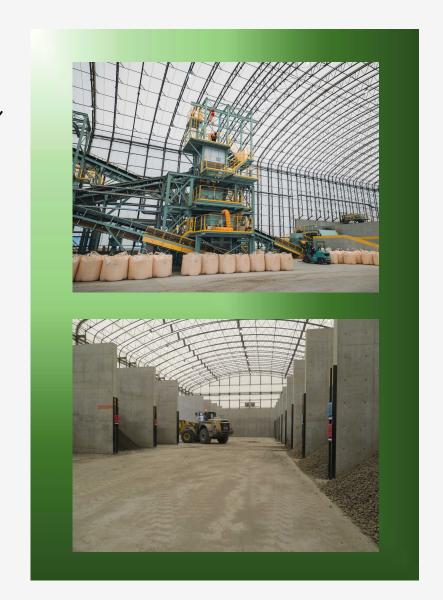
# 事業戦略 (汚染土壌)

### 汚染土壌事業

- ・大型のインフラ整備工事案件を3大都市圏で取り込み、 土壌処理対応のリサイクルセンター稼働率を向上
- ・あらゆるネットワークを活用した川上(施主)へのコン サルティング営業を推進し、高単価かつ高利益率確保

### 土壌処理数量計画



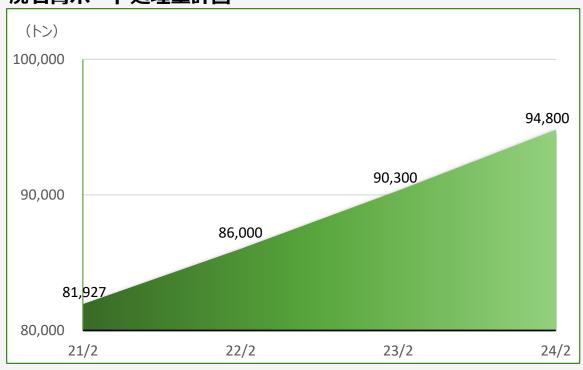


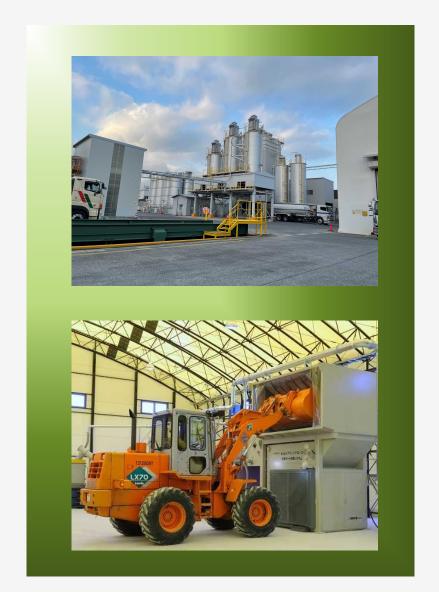
# 事業戦略 (廃石膏ボード)

### 廃石膏ボードリサイクル事業

- ・拡大する市場に対応し、設備投資により処理能力を増強
- ・シェアアップを実現すると共に事業エリアも拡大

### 廃石膏ボード処理量計画





# 事業戦略 (その他)

## その他の事業

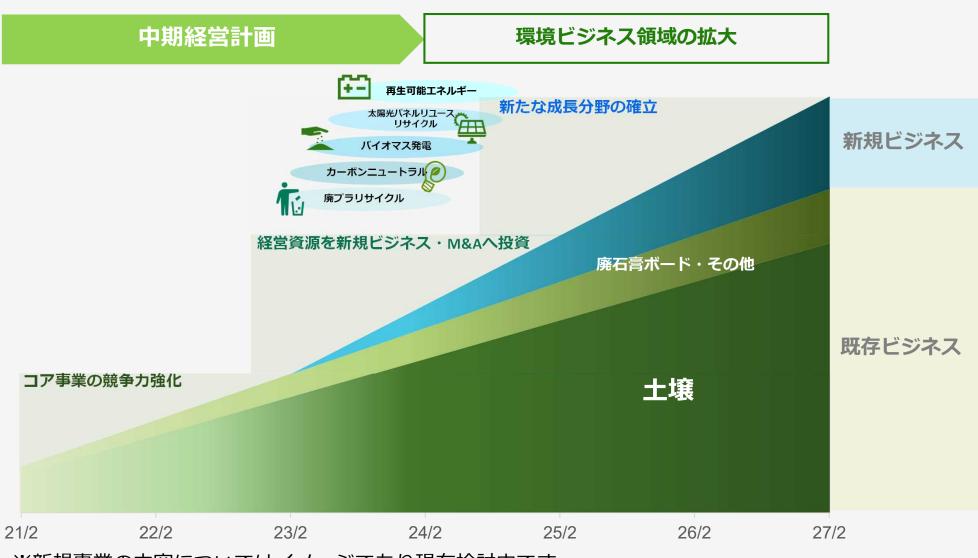
### P C B

・特別措置法の期間内処分に向けて、営業活動範囲を中京 エリア外(関西・関東)にも広げて需要を獲得

### **BDF**

・用途開発・生産量拡大を推進し、温室効果ガス削減に 貢献

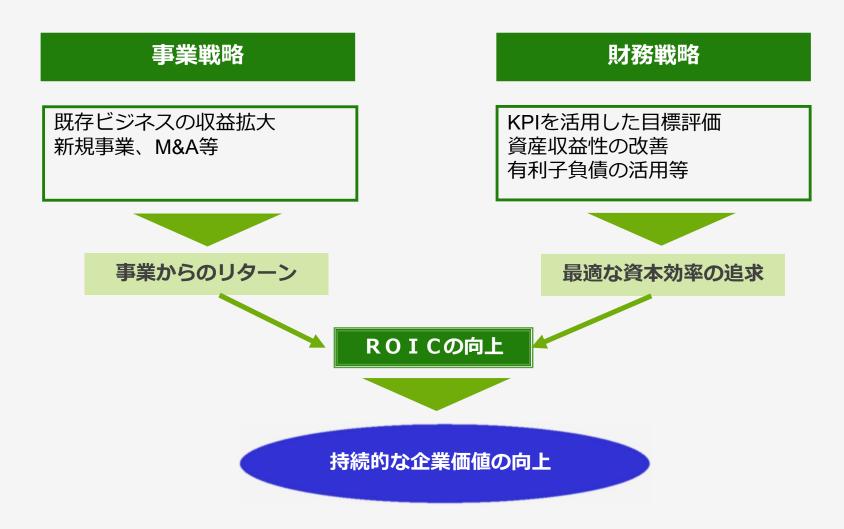




※新規事業の内容についてはイメージであり現在検討中です。

### 資本コストを意識した経営の実践

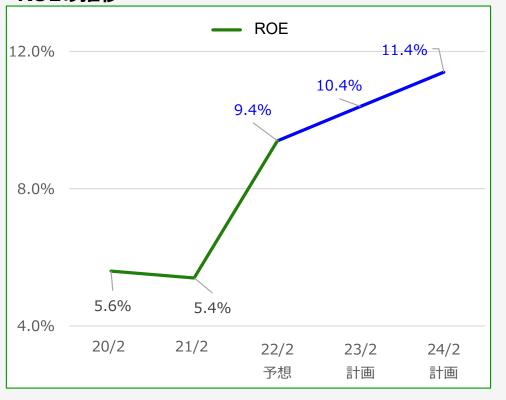
既存事業による収益の拡大と新規事業創出・M&Aによる企業価値の向上にあたっては、事業資産の効率化と持続的な見直しが必要であると考えており、ROICを活用した経営により、企業価値の最大化を図っていきます。



### ■ 資本コストを意識した経営の実践

- 資本コストを意識した経営を中期経営計画 で実践することにより、当社グループの持 続的な成長と企業価値向上を目指す。
- 2023年2月期でROE10%を達成目標
- ROE達成のための重要経営指標として 「ROIC」を活用

### ROEの推移



# 株主資本還元政策

### 配当政策

- ・ 株主価値の最大化を念頭に、持続的な成 長を意識した経営判断
- ・ 将来の事業展開と経営体質強化のために 必要な内部留保を確保しつつ、業績拡大 に応じた増配による利益還元

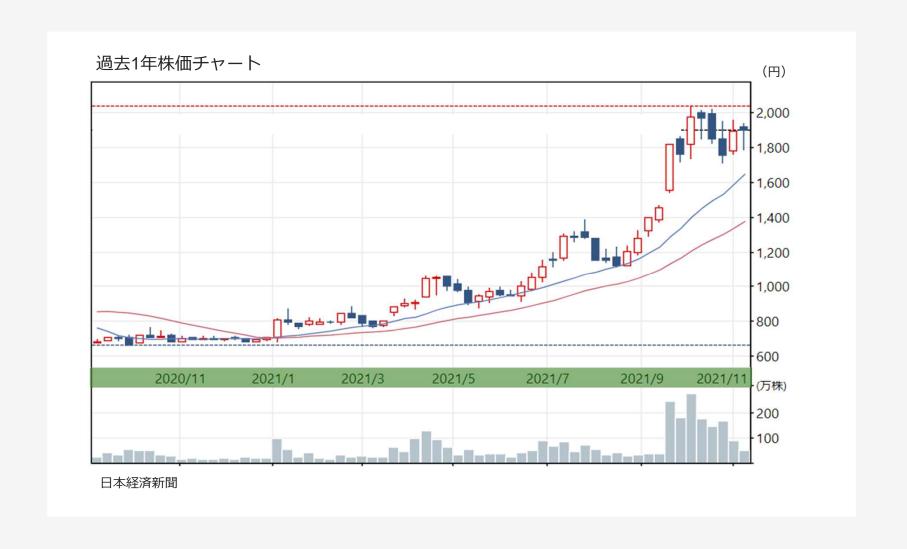
### 1株当たり利益及び1株当たり配当金の推移



# 流通株式時価総額の拡大



- ・流通株式比率向上のため、取引先企 業等が保有する当社株の売却の依頼を 推進いたします。
- ・2022年2月期以降の流通株式時価総額は各年度の1株当たり利益計画に対して2021年11月末の株価収益率25倍を乗じて算出しております。



# コーポレート・ガバナンスの充実

### CGコードへの対応

### > プライム市場の上場維持基準適合への取組

2021年6月に公表された「改訂コーポレートガバナンス・コード」のうち、プライム市場向けに適用される原則について、最優先事項として取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。また、支配株主を有する上場会社として、少数株主の利益を保護するためのガバナンス体制の整備を進めていきます。

### 改訂CGコードの対応

	補充原則	当社の対応状況
1-2 ④	機関投資家向け議決権電子プラットフォームの使用	プラットフォームはすでに導入済み
3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報の英文開示・提供	2022年2月期 2 Qより決算短信、適時開示を随時英訳対応 2022年度招集通知英訳(簡易版)対応予定
3-1 ③	気候変動に関する情報開示の質と量の充実	ESG報告書上でTCFDに対する取組は開示済み
4-8	独立社外取締役は少なくとも3分の1以上選任	社外取締役の比率は1/3以上で取締役会を構成
4-10 ①	独立社外取締役を過半数または特別委員会の設置	指名・報酬委員会の設置。執行役員制度導入による社外取締役過 半数化検討中

### SDGsへの取組

当社では、持続可能な社会実現のために国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)に沿って「環境」、「人」、「安全」、「地域・社会」、「ガバナンス」の5つの重点課題を掲げて、取り組みを推進しています。

### ダイセキ環境ソリューションの5つの重要課題と関連するSDGs

重要課題	代表的な取り組み	関連するSDGs
環境	再資源化による環境負荷低減の実現 排出者と生産者を繋ぐ事業スキーム構築 環境マネジメントを実践し、環境への負荷を継続的に改善 環境配慮製品の開発	3 #ACRAN
人	ワーク・ライフ・バランス ダイバーシティ	3 PRODUCE  4 MORNAND  5 PROJECT THE BRIGHT B
安全	労働基本方針と行動方針の制定 ヒヤリハット運動・合同安全パトロール等安全活動の活性化	3 TAYOME 8 BRIDE
地域·社会	新型コロナウイルス感染防止活動支援 災害廃棄物処理支援 地域清掃活動、NPO・NGO活動への参加	2 MRE 11 SANIFARS 13 ANABUL 17 MENTALES WELLES
ガバナンス	取締役スキルマトリックス開示 役員報酬の内容の決定に関する方針(報酬委員会設置) コンプライアンス経営	8 magnitude   10 AMBRETS   13 magnitude   16 magnit

**MISSION** 

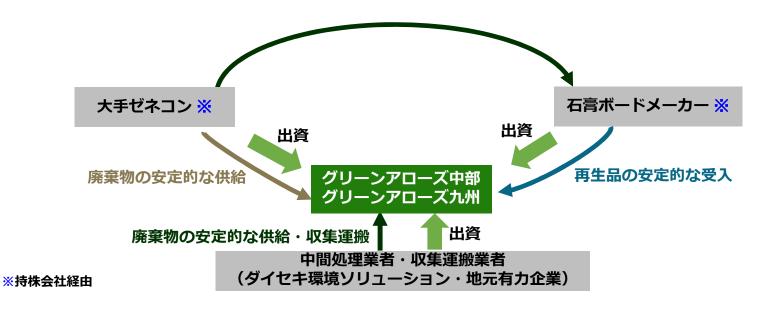
### 私たちは、日本を代表する 「環境リバリューストラクチャー」創造企業を目指します。

私たちは、『社会的に不要になったり、負の環境影響を与えるものに対し、工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組み(環境リバリューストラクチャー)』を創造して、環境課題を解決します。

### 環境リバリューストラクチャーの構築(例)

廃石膏ボードリサイクル事業

排出元(大手ゼネコン)、受入先(石膏ボードメーカー)、中間処理業者、収集運搬業者からの出資を受け協同事業体として高い結束力を有し、排出から再生品受入まで一貫した確実なリサイクルルートを大量に確保。なお、排出元については出資者以外からも幅広く受入を行う。



### **VISION**

### — **VISION2025** —

- 1. 土壌ビジネスにおけるシェア拡大と市場創造
- 2. 新規環境ビジネスにおける開拓者の地位確立
- 3. 価値観を共有し、社員一丸で動ける組織の構築

社会の変化の中で生じる環境問題を解決し、持続的な成長を実現します。

### 中期経営計画の考え方

環境ビジネスにおける領域拡大および業務のイノベーションにより成長を目指します。また、それぞれの成果を各ステークホルダーに環元するとともに、成長に向けた投資を行うことで企業価値の向上を実現します。



# 注意事項

本資料は、将来の見通しに関するダイセキ環境ソリューション・グループの業績及び今後の計画に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではございません。

本資料には、将来の見通しに関する情報が含まれております。これらの情報は、現時点での判断や入手可能な情報に基づいて作成され、リスクや不確実性を含んでおります。今後、様々な要因によって、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

# 株式会社ダイセキ環境ソリューション

https://www.daiseki-eco.co.jp